



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場会社名 株式会社 シーティーエス 上場取引所 東
 コード番号 4345 URL https://www.cts-h.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横島 泰蔵
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務部長 (氏名) 北原 巻雄 TEL 0268-26-3700
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,107	5.1	1,197	18.9	1,146	19.3	788	21.8
2021年3月期第2四半期	4,861	8.6	1,007	23.5	961	19.8	647	17.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 827百万円 (26.4%) 2021年3月期第2四半期 655百万円 (20.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	18.56	—
2021年3月期第2四半期	15.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	13,858	9,014	65.0
2021年3月期	13,115	8,789	67.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 9,014百万円 2021年3月期 8,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
2022年3月期	—	7.00			
2022年3月期（予想）			—	10.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 配当予想の修正については、本日（2021年10月29日）公表いたしました「2022年3月期 期末配当予想の修正（記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。
 2022年3月期（予想）期末配当の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	6.3	2,400	7.7	2,300	8.1	1,600	9.8	37.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 当社は、2021年4月30日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得は終了しております。2021年7月16日に開示しております「自己株式の取得状況及び取得終了に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	43,400,000株	2021年3月期	43,400,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,020,845株	2021年3月期	720,845株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	42,484,205株	2021年3月期2Q	42,679,155株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会社方針の変更)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）の当社グループの主要顧客である土木・建築業界を取り巻く環境につきましては、災害復旧・防災等の対応のため、公共投資は底堅く推移した一方、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等については、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、2021年3月期から2023年3月期までの3ヵ年を対象にした中期経営計画を策定しております。当社グループは建設ICTの専門企業として、その中核となる中期経営方針に下記の4項目を掲げるとともに、2023年3月期において達成すべき目標として3項目を設定しております。これらの方針を基に、目標を達成すべく事業を着実に展開してまいりました。

<中期経営方針>

- ・ 地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大
- ・ 土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大
- ・ DDS・SMS事業（※1・※2）を中心とした独自商品・サービスの開発強化及びサポートの充実
- ・ レンタルを基本とした営業・サポート体制の構築及び全国展開の推進

<中期経営目標>

- ・ 主力商品・サービス売上高（※3） 80億円超（2020年3月期対比 50%超）
- ・ 営業利益率 20%超
- ・ ROE 20%超

※1 デジタルデータサービス事業（Digital Data Service）[DDS事業]…旧名称：システム事業
測量計測システム事業（Surveying Measurement System）[SMS事業]…旧名称：測量計測事業
[]は、報告セグメントの略称です。

※2 報告セグメント名称変更については、添付資料P. 13「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載しております。

※3 主力商品・サービスは、繰り返し利用が多い「レンタル」とその「付随商品・サービス」及び「内製サービス」により構成されています。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、主力商品・サービスの営業に注力した結果、既存顧客を中心に受注が順調に推移し、売上高は5,107百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

利益面でも、付加価値の高い主力商品・サービスの売上高が増加したことにより、売上総利益が2,474百万円（前年同期比14.0%増）と順調に推移しました。また、販売費及び一般管理費は、主に処遇改善・人員増に加え、積極的な営業活動を再開したことから営業活動費用が増加し、1,276百万円（前年同期比9.7%増）となりましたが、売上総利益の増加により営業利益は1,197百万円（前年同期比18.9%増）となりました。その結果、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益においても前年同期を上回る実績となりました。

なお、主力商品・サービスについては、既存顧客によるリピート利用が伸長し、主にDDS事業における商品・サービスの拡充により、売上高は3,178百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の実績は、下記表のとおりとなりました。

▼当社グループ

(単位：百万円、%)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前年同期比
売上高	4,861	5,107	5.1
営業利益	1,007	1,197	18.9
営業利益率	20.7	23.4	2.7pt
経常利益	961	1,146	19.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	647	788	21.8

▼主力商品・サービス

(単位：百万円、%)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前年同期比
売上高	2,831	3,178	12.3

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<DDS事業>

当事業につきましては、クラウドストレージサービスを中心に業界に特化したITインフラサービス（情報共有システム、回線サービス、固定IP電話サービス、ネットワークカメラ、遠隔作業支援システム、システム機器等）のレンタル等に関して、主力商品・サービスを中心に商品力の強化及び営業に注力した結果、既存顧客を中心に受注が順調に推移し、当事業の売上高は2,555百万円（前年同期比15.2%増）となりました。利益面は、ITインフラサービスを主とした主力商品・サービス売上高の伸長により売上総利益が増加しました。また、中期経営計画に基づく積極的な人員増加策による人件費の増加などにより、販売費及び一般管理費も増加いたしましたが、売上総利益の増加が大きく、セグメント利益（営業利益）は736百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

<SMS事業>

当事業につきましては、測量機器及び計測システム等のレンタル・販売に関して、主力商品・サービスの営業に注力した結果、既存顧客を中心にワンマン測量システム等のレンタル受注は順調に推移しました。一方で販売については、第1四半期は高額商品が増加しましたが、第2四半期は世界的な半導体不足の影響を受け、一部測量機器等の仕入が滞ったことから納品が下半期にずれ込むこととなり、当事業の売上高は1,759百万円（前年同期比0.0%減）となりました。利益面は、レンタルをはじめとした主力商品・サービス売上高の伸長により売上総利益が増加しました。また、積極的な営業活動再開による営業活動費用の増加、測量機器管理センター運用に伴う経費計上等により、販売費及び一般管理費も増加いたしましたが、売上総利益の増加が大きく、セグメント利益（営業利益）は320百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

<ハウス備品事業>

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売に関して、自社レンタルの稼働が堅調に推移したことに加え、販売案件が増加したことから、当事業の売上高は578百万円（前年同期比2.5%増）となりました。利益面は、主に自社レンタルの稼働に伴い賃貸料が増加したことから、売上総利益が増加し、セグメント利益（営業利益）は110百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

<その他>

その他につきましては、売上高は214百万円（前年同期比32.8%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は29百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

▼セグメント

(単位：百万円、%)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前年同期比
DDS事業			
売上高	2,218	2,555	15.2
セグメント利益	585	736	25.8
セグメント利益率	26.4	28.8	2.4pt
SMS事業			
売上高	1,759	1,759	△0.0
セグメント利益	305	320	4.8
セグメント利益率	17.4	18.2	0.8pt
ハウス備品事業			
売上高	563	578	2.5
セグメント利益	91	110	20.8
セグメント利益率	16.2	19.1	2.9pt
その他			
売上高	319	214	△32.8
セグメント利益	24	29	23.2
セグメント利益率	7.6	13.9	6.3pt

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は13,858百万円となり、前連結会計年度末と比較して742百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産のその他が1,013百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は4,843百万円となり、前連結会計年度末と比較して517百万円増加いたしました。これは主にその他流動負債が476百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は9,014百万円となり、前連結会計年度末と比較して225百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益788百万円を計上した一方で、剰余金の配当341百万円及び自己株式の取得261百万円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は65.0%となりました。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は5,376百万円となり、前連結会計年度末と比較して840百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,147百万円（前年同期は930百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,167百万円、資金支出を伴わない費用である減価償却費432百万円による資金の獲得に対して、法人税等の支払額350百万円が充当されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,006百万円（前年同期は119百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出992百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は981百万円（前年同期は639百万円の使用）となりました。これは、リース債務の返済による支出378百万円、配当金の支払額342百万円及び自己株式の取得による支出261百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関して、当第2四半期連結累計期間の業績については当初予想を上回り、好調に推移しております。一方で下半期につきましては、世界的な半導体不足による商品仕入への影響見通しが不透明な状況です。以上により、2021年4月30日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に現時点で変更はありません。

また、当社は2022年3月6日をもちまして上場20周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援によるものと、心より感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様へ感謝の意を表すため、2022年3月期の期末配当におきまして、1株当たり2.00円の記念配当を実施することといたしました。詳細につきましては、本日(2021年10月29日)公表いたしました「2022年3月期 期末配当予想の修正(記念配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

▼期末配当予想の修正

基準日	1株当たり配当金		
	中間	期末	合計
前回発表予想 (2021年4月30日発表)	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 15.00
今回修正予想	—	10.00 (普通配当 8.00) (記念配当 2.00)	17.00 (普通配当 15.00) (記念配当 2.00)
当期実績	7.00	—	—
前期実績 (2021年3月期)	6.00	8.00	14.00

なお、下半期については、次のとおり取り組んでまいり所存です。

<DDS事業>

セグメント名称につきましては、今後、当事業を展開していく上での基軸を「情報のデジタル化・デジタル化された情報の活用」と定めたことから、その意図を反映するために、DDS事業へ名称を改めました。

当事業につきましては、引き続き、クラウドストレージサービスを軸としたITインフラサービスの展開を推進してまいります。また、建設現場管理の他、河川監視等でも需要が高まっているネットワークカメラに関しまして、画像認識・AI技術を有する株式会社トリプルアイズへの出資を上半期において実施しました。今後は株式会社トリプルアイズと協力して、よりユーザーニーズに対応したネットワークカメラ商品開発を強化してまいります。

その他、コロナ禍を経た新しい働き方環境の中、「GENBAコネクト(遠隔作業支援システム)」・「GENBA KAO Pass(AI顔認証・非接触検温装置)」といった商品・サービスへの需要も高まっております。これらにつきましても、業界に特化したクラウドストレージサービス「ファイルフォース」との連携を強化し、ますます機能を充実していくとともに、今後もITインフラサービスと連携した商品・サービスの充実に努め、お客様の利便性を追求してまいります。

<SMS事業>

セグメント名称につきましては、今後、当事業を展開していく上での基軸を「ハードとアプリが一体となった複合的なシステムとしての商品・サービスの提案」と定めたことから、その意図を反映するために、SMS事業へ名称を改めました。

当事業につきましては、注力しているワンマン測量システムの提案推進について、上半期において新たに「Samurai PAD DX」をリリースしました。「Samurai PAD DX」はワンマン測量システムにおいて利便性向上・コストメリットを提供するだけでなく、DDS事業のITインフラサービスと連携して建設現場の業務効率化に貢献するサービスです。今後は「Samurai PAD DX」を軸としたワンマン測量システムにより、測量業務をはじめとした建設現場の生産性向上を提案してまいります。また、「Geo-Press Cloud(締固め管理システム)」の普及推進につきましては、建機レンタル事業者との連携を積極的に進めており、下半期も継続して土木現場への普及に努めてまいります。

<ハウス備品事業>

ITインフラ環境が不可欠になってきている状況を踏まえ、従来取り扱ってきたハウス備品一式にDDS事業のITインフラサービスをセットにした「スマートハウス」の提供を開始しました。今後は、「スマートハウス」を中心に付加価値の高い仮設オフィスの提案を積極的に行ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,216	5,376
受取手形及び売掛金	1,693	1,829
棚卸資産	460	577
その他	196	464
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	8,563	8,242
固定資産		
有形固定資産		
リース資産 (純額)	2,275	2,240
その他 (純額)	1,802	1,781
有形固定資産合計	4,078	4,021
無形固定資産	53	159
投資その他の資産		
その他	422	1,436
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	420	1,434
固定資産合計	4,552	5,616
資産合計	13,115	13,858
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	499	566
未払法人税等	378	378
その他	1,661	2,138
流動負債合計	2,539	3,083
固定負債		
リース債務	1,570	1,524
その他	215	236
固定負債合計	1,786	1,760
負債合計	4,326	4,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	425	425
資本剰余金	2,399	2,399
利益剰余金	6,393	6,840
自己株式	△460	△722
株主資本合計	8,758	8,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	70
その他の包括利益累計額合計	31	70
純資産合計	8,789	9,014
負債純資産合計	13,115	13,858

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,861	5,107
売上原価	2,690	2,633
売上総利益	2,170	2,474
販売費及び一般管理費	1,163	1,276
営業利益	1,007	1,197
営業外収益		
受取配当金	0	0
受取地代家賃	1	1
その他	2	3
営業外収益合計	4	5
営業外費用		
支払利息	19	22
持分法による投資損失	30	33
営業外費用合計	50	56
経常利益	961	1,146
特別利益		
投資有価証券売却益	—	20
特別利益合計	—	20
税金等調整前四半期純利益	961	1,167
法人税、住民税及び事業税	313	373
法人税等調整額	0	5
法人税等合計	313	378
四半期純利益	647	788
親会社株主に帰属する四半期純利益	647	788

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	647	788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	39
その他の包括利益合計	7	39
四半期包括利益	655	827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	655	827
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	961	1,167
減価償却費	410	432
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	19	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△20
持分法による投資損益 (△は益)	30	33
売上債権の増減額 (△は増加)	△117	△150
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△124	△116
仕入債務の増減額 (△は減少)	251	295
その他	△70	△144
小計	1,360	1,520
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△19	△22
法人税等の支払額	△410	△350
営業活動によるキャッシュ・フロー	930	1,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△98	△21
無形固定資産の取得による支出	△21	△14
投資有価証券の取得による支出	—	△992
投資有価証券の売却による収入	—	22
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119	△1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△261
リース債務の返済による支出	△374	△378
配当金の支払額	△264	△342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△639	△981
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	171	△840
現金及び現金同等物の期首残高	5,536	6,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,708	5,376

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表へ与える影響はありません。

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当社は、従来当社が提供する保守契約に係る収益について、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から第三者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当期首へ与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価に与える影響額については、軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28－15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報については記載しておりません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	DDS 事業	SMS 事業	ハウス備品 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,218	1,759	563	4,542	319	4,861	—	4,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,218	1,759	563	4,542	319	4,861	—	4,861
セグメント利益	585	305	91	983	24	1,007	—	1,007

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、道路標示及び標識の工事並びに安全用品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	DDS 事業	SMS 事業	ハウス備品 事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	1,297	1,163	50	2,511	211	2,722	—	2,722
その他の収益 (注) 3	1,258	595	527	2,381	3	2,385	—	2,385
外部顧客への売上高	2,555	1,759	578	4,892	214	5,107	—	5,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,555	1,759	578	4,892	214	5,107	—	5,107
セグメント利益	736	320	110	1,167	29	1,197	—	1,197

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、道路標示及び標識の工事並びに安全用品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更による、当第2四半期連結累計期間のSMS事業の売上高に与える影響額については軽微であります。
- (2) 当社は、従来の「システム事業」及び「測量計測事業」について、今後展開していく上での基軸をそれぞれ「情報のデジタル化・デジタル化された情報の活用」、「ハードとアプリが一体となった複合的なシステムとしての商品・サービスの提案」と定めたことに伴い、報告セグメントの名称を当第2四半期連結累計期間よりそれぞれ「DDS事業」「SMS事業」へ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。
- ・デジタルデータサービス事業 (Digital Data Service) [DDS事業]…旧名称：システム事業
 - ・測量計測システム事業 (Surveying Measurement System) [SMS事業]…旧名称：測量計測事業
- []は、報告セグメントの略称です。